

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	公共事業企画調整課	事業総括調整官 光成 政和		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国においては高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化の進行が見込まれている。厳しい財政状況の中で社会資本の計画的な長寿命化・老朽化対策を進めるためには、各管理者において社会資本の実態を踏まえ、将来の維持管理・更新費用を把握する等、適確な維持管理・更新を実施する必要がある。そこで、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の推計手法の構築について検討するとともに、社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の構築について検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、施設の実態も踏まえた、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の推計手法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、サービス水準の維持・向上を図りながら費用を縮減する新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の推計手法等について検討するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本の適確な維持管理・更新に資する実態把握や推計手法、社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法の検討	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.8百万円	平成25年度新規要求事業			
	職員旅費	-	0.4百万円				
	委員等旅費	-	0.4百万円				
	社会資本整備・管理 効率化推進費	-	28百万円				
	計		30百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○提言型政策仕分け(平成23年11月)において、「まず既存ストックの維持・更新費が今後いつ、いくらかかるのかを地方分も含め、様々な見積もりをし、国民に示すべき。」「維持管理・更新費について、マクロ推計だけでなく、個別の施設の現実的な状況に合わせて必要な費用を算出して頂きたい。」といった提言を頂いている。</p> <p>○参議院決算委員会(平成23年12月7日)の平成21年度決算審査措置要求決議において、社会資本の長寿命化・老朽化等の促進について、「政府は、国直轄の社会資本についてはもとより、地方公共団体等が管轄する社会資本についても資金、技術、人材等の支援を行うなどして、長寿命化・老朽化対策を早急かつ効率的に行い、社会資本の維持管理・更新費の縮減に努めるべきである。」と決議されたところである。</p> <p>○日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)において、「社会資本の適確な維持管理・更新等が不可欠であり、長寿命化計画の策定推進等による戦略的な取組を推進する。」と記されている。</p> <p>○社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)において、計画期間中の重点目標の一つに「社会資本の適確な維持管理・更新を行う」ことが位置付けられている。</p> <p>このため、社会資本の実態把握及び維持管理・更新費用の将来推計、将来的な維持管理・更新の新たな実施方針にあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	公共事業企画調整課施工安全企画室		室長 山元 弘		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本における土木機械設備の急速な老朽化進捗による故障率の増大が懸念されており、また、官民ともに専門技術者が減少し、維持管理の高度化に関する技術指導・支援体制の構築を図りながら、計画的に適確な維持管理を実現することが重要な課題となっている。そこで、本事業では、土木機械設備の維持管理に関連する現状把握と関連資料等の整理を行った上で、維持管理の高度化に対応するために有効な施策を立案することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討として、平成25年度は全国の土木機械設備の実態把握と関連資料の整理を実施するとともに、平成26年度の施策立案とりまとめに向けた検討の方向性確認と各種素案作成を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化及び支援体制の構築の実現			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土木機械設備における技術支援メニュー、点検整備業務成績評価制度、情報蓄積・活用実施要領(案)の作成				-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3百万円					
	職員旅費	-	0.3百万円					
	委員等旅費	-	0.4百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8.4百万円					
	計	0百万円	9.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は社会資本の直轄区間管理者でもあり、都道府県毎に個別施策として当たるのではなく、全国的な課題として、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本施策は、社会資本の維持管理を担う国土交通省、都道府県及び市町村等の関連する複数の行政機関等との間の連携及び調整を行うとともに事業横断的な展開を図ることで機能するものであるため、国が実施すべき重要な事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/29年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、情報化施工推進戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報化施工は、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。今後の更なる展開として、重点的に普及を推進する対象工種・技術の拡大や情報化施工の利活用場面の拡大を進めることにより、建設生産システム全体の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	9	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(29年度)
	情報化施工技術により得られるデータの利活用手法の周知			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報化施工技術により得られるデータの利活用手法の立案			%	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4百万円					
	職員旅費	-	0.4百万円					
	委員等旅費	-	0.2百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8百万円					
	計	0百万円	9百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「社会資本整備重点計画」や「国土交通省技術基本計画」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>情報化施工は建設事業の生産性を向上させ、公共工事の路上工事の規制時間の縮減、早期供用、コスト縮減と言ったメリットを生む。さらには施工精度も安定させるため、経験が浅い技能者であっても必要な施工品質を確保できる。加えて、施工データが記録されることで、完成後も必要に応じて土木構造物の品質データをチェックできるなど、我が国の建設業が抱える諸課題の解決につながるものであり、公益性は高い。</p> <p>また、国が率先して用いることで情報化施工機器の市場が拡大され、情報化施工技術の初期導入コストを低減させる効果もあり、国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者が導入しやすい環境を構築することができる。国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者は都道府県が発注する工事の実績も多く、彼らに技術的な支援を行うことで地方自治体にもその効果が波及する。</p> <p>なお、情報化施工技術を導入するに当たり、環境整備として新たな施工管理基準等の検討が必要となる。公共工事の施工管理基準等の確立には公益性・透明性の観点から民間に委ねる事業にはなじまない。また、公共工事の監督・検査業務の見直しによる省力化も可能となるため、発注者である国が主導して行う必要がある。</p>
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
			調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	官民連携政策課		課長 石田 優	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化、財政制約、防災・減災対策、エネルギー制約等の様々な課題に直面する中で、PFIの実施の可否を検討する制度の導入等の先導的な取組等を推進することにより、民間の知恵・人材・資金等を活用し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に進行。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	PPP/PFIに関する先導的な取組(防災・エネルギー分野等におけるエリア全体での取組やPFIの実施の可否を検討する制度の導入等)に係る支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	400
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	400	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。			達成度	%		
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績(アウトプット)	案件形成する官民連携事業の数		活動実績(当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	-	400				
	計	-	400				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化、財政制約、防災・減災対策、エネルギー制約等の様々な課題に直面する中で、民間の知恵・人材・資金等を活用し、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくため、PPP/PFIに関する先導的な取組(防災・エネルギー分野等におけるエリア全体での取組や、PFIの実施の可否を検討する制度の導入等)に係る支援を国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ課題はないが、明らかになった場合は迅速かつ適切に対応する。 <p>【事業の成果目標が立てられているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する(平成22年5月国土交通省成長戦略)。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>防災・減災対策等の推進及び持続可能な活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	津波防災地域づくり法の施行推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(社会資本整備)	参事官(社会資本整備) 金井 甲		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律 第10条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を円滑に進めるため、ワークショップの開催等により市町村を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を実地調査により把握・フォローアップする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画を独力で作成することが困難な市町村等でも円滑かつ意欲的に計画を作成できるよう、内閣府より発表になった南海トラフの最大津波高10m以上の緊急性が高い都道府県にて推進計画作成支援ワークショップを行う(H25年度)。推進計画の内容並びに実行状況が顕著に優れた市町村については、表彰を実施する(H26年度)。また、全国における津波防災地域づくり法に基づく取組状況を実地でフォローアップ調査・検証し、基本指針の見直しの必要性等を、社会資本整備審議会計画部会において検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	7
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	7	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	推進計画の作成数		成果実績				60
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワークショップの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回			—
					()	()	(24)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.3				
	委員等経費	-	0.7				
	職員旅費	-	2.8				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	3.3				
計		7.1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本法は最大クラスの津波に対し、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による津波対策を推進するものであり、優先度が高い。また、南海トラフ巨大地震の想定地域など、巨大地震の切迫度が高い地域においては、一刻も早い「推進計画」の策定が求められていることから、国主導で行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本法は津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としていることから、本事業は極めて公共性が高い。</p> <p>推進計画の作成にあたっては、最大クラスの津波に対応するという政策転換を受けた前例のない制度であることから、その円滑な立ち上げのためには、市町村への初期支援が不可欠である。また、推進計画の作成には市町村・都道府県・国が関わることとなるため、行政間の調整が必要であることから、国による助言・指導等を地方公共団体からも強く求められている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本整備重点計画フォローアップ経費		担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(社会資本整備)			参事官(社会資本整備) 金井 甲	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備重点計画法(平成15年法律第20号)に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定している第3次社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定(予定)。以下「重点計画」という。)について、重点計画に定める重点目標の達成状況を図るための総合的な評価手法の確立及び現状値の継続的な把握を行い、計画の実効性を検証するとともに、その検証結果を重点計画のフォローアップ及び第4次重点計画の策定に反映させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	計画の実効性を検証するとともに、検証結果を重点計画のフォローアップ及び第4次重点計画の策定に反映させるため、複数の事業・施策及びハード施策・ソフト施策を組み合わせた総合的な指標の設定等の評価手法の確立やその成果の分析・検証を行い、重点目標全体の達成状況を把握するとともに、目標の達成状況を定量的に評価できないものについては、当該事業・施策により得られる効果の対象者・受益者等へのアンケートを実施し、多様な意見を聴取することで計画の実施状況を把握する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	8	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	社会資本整備重点計画に定める重点目標の達成状況の把握		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	社会資本整備重点計画に定める重点目標の達成状況を把握するための評価手法の確立		活動実績(当初見込み)	%	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2百万円					
	職員旅費	-	0.6百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	7百万円					
	計	-	7.8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会資本整備を効率的かつ効果的に行うための計画にかかる施策であり、極めて公益性が高いため、国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	我が国の社会資本整備を効率的かつ効果的に行うための計画にかかる施策であり、極めて公益性が高く、社会資本整備は、公共財の供給として国が中心となって行うものであり、事業・施策の実施状況の把握、改善についても国が行う必要がある。また、国が策定する重点計画のフォローアップ及び第4次重点計画への反映を行うため、国において検討する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	総務課		総務課長 澁谷 和久	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模で旅客流動や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行った上で、施策の企画・立案、評価に反映させるほか、関係行政機関、交通事業者などへ広く情報やツールを提供することで、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動について、刻々と変化する現状を的確かつ網羅的に捉え、流動量、旅客属性等を明らかにする手法を検討し、データを集計・分析する。また、交通サービス水準を定量的に把握する分析ツールを整備・管理するとともに、旅客流動と交通サービス水準との関係についての時系列分析、国際比較等を通じて、我が国の総合的な交通体系の現状や動向を把握し、今後の政策課題を明らかにし、対処方針、具体的な施策について検討する。 加えて、取りまとめた情報や分析ツールを関係行政機関、交通事業者などへ提供することで、各関係主体における効率的かつ効果的な取組を促進し、総合的な交通体系の整備を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	40
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本業務のアウトプットは、総合的な交通体系の効果的な整備であるが、関係主体や実現方法は多岐にわたり、成果目標、成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	旅客流動データの利用件数			活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	4.0百万円/項目		算出根拠	X: H25年度要求額 (40百万円) Y: 検討項目 (10項目)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1百万円	1百万円増 新規要求			
	国土形成推進調査費	-	39百万円	39百万円増 新規要求			
	計	-	40百万円	40百万円増 新規要求			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・全国規模の旅客流動のデータをもとに全国対比し地域の課題を明らかにすることについて、関係行政機関、マスコミ等から強いニーズがある。さらに、交通事業者、観光事業者からも、将来のサービス需要を見通すために強いニーズがある。また、公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、関係行政機関等から強いニーズがある。</p> <p>・地方公共団体の区域を越える全国規模の旅客流動に関するデータを集計し、分析することは、地方公共団体では対応できない。また客観性及び中立性確保の観点からも公的主体が実施することが望ましく、国において実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸分野の新たな技術開発推進制度		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	技術政策課		課長	吉田 正彦	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画 国土交通省技術基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省の交通運輸分野においては、交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等の多様な政策目標を掲げているものの、これらの目標における課題の克服にあたっては、現行の運輸技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を要するものが多いところ、広く産学官の知見を結集して政策目標に資する研究開発を重点的に実施することにより、交通運輸分野における課題を技術的な側面から解決することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国において真に必要な基礎的研究を実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施する。 ・技術開発成果が著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策目的の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通政策審議会技術分科会等により政策目的に対応する技術開発テーマを選定する。 ・選定した技術開発テーマごとに研究実施主体を公募し、各分野の技術専門家等の事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	180
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	180
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合		成果実績	%	-	-	-	80
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年度ごとの採択課題数		活動実績(当初見込み)	件		()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4百万円					
	職員旅費	-	1.5百万円					
	委員等旅費	-	1.1百万円					
	技術研究開発調査費	-	2.0百万円					
	技術研究開発委託費	-	175百万円					
	計	-	180百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該制度は、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国土交通省の交通運輸分野の政策目的の確実な達成につながるよう技術開発テーマを選定するとともに、技術開発テーマごとに研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定するため、費目・使途については事業目的に合致したものに限定されるとともに、競争性についても確保されることとなる。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交通運輸分野における基礎的研究については、これまで独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において実施してきたところであるが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止し、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ、国において真に必要な基礎的研究を実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施することとしたものであり、事業として妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際社会における交通連携の確保		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	国際政策課		課長 松本 大樹	
会計区分	一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国、アフリカを含む途上国の交通問題について、国際的視点から特に速やかな対応が求められる環境・安全に関する諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、シブプリサイクル体制支援による海洋環境汚染対策、途上国の環境に対する行動計画の策定等の環境・安全対策に関する支援を具体化させるべく、途上国の関係者を対象に、陸・海・空の交通分野における調査、研修、専門家会合、セミナー等を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	47
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。		成果実績	-	-	-	131
			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	6,687(千円/件)		算出根拠	25年度の要求額と活動見込み件数から算出 46,808千円(要求額)/7件(件数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費	-	7百万円				
	政府開発援助庁費	-	35百万円				
	政府開発援助経済協力調査委託費	-	5百万円				
計	-	47百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アジア諸国、アフリカを含む途上国の交通問題のうち、国際的視点から特に速やかな対応が求められる環境・安全に関する課題で、且つ、我が国の国益や企業活動を確保するために重要な事案に重点化して、解決するための支援を行うもので、優先度が高く、国自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際社会の交通連携に不可欠な環境・安全に関する課題解決のため関係諸国・地域と連携して、地域や相手国の取り組みを支援する政府開発援助の経費であり、真に必要なものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際社会における交通連携のニーズをさらに把握して、効果的、重点的な事業展開を進めるため、ひとたび事案が発生すれば我が国を始め国際社会への影響が大きい事業などに重点化した事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成27年度(予定)		担当課室	情報政策課企画室		情報政策課長 鶴沢 哲也		
会計区分	一般会計		施策名	42 情報化を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)を活用し、公共交通機関の利用実態を正確に把握するとともに、地域住民の潜在的な需要を把握し、分析・反映することで公共交通の利便性向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	公共交通機関の利用実態を正確に把握するため、ICTを活用し、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の他、利用者の年齢層や性別などの属性情報の取得手法を構築する。また、これまで十分に把握することが難しかった公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法も検討する。さらに、収集した交通利用情報について事業者、市町村等が容易かつ安価に、分析に利活用できる公共交通利用情報分析システムモデルのあり方を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、公共交通利用者のニーズを把握するための正確な移動情報を収集し、その効果的な活用を図るためのシステムモデルを検討するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システムモデル構築に向けた調査検討の実施		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目) 諸謝金	-	0.1					
	(目) 委員等旅費	-	0.1					
	(目) 情報処理業務庁費	-	9.8					
		-						
		-						
		-						
計	-	10						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最先端の高度なICT活用が前提であり、自治体や民間等の自発的取組が困難な国が実施すべき事業である。本施策によるシステムモデルを地方公共交通計画策定等に導入することは、公共交通活性化による地域交通の確保、利用シフトによるマイカーのCO2排出削減等に繋がり、公益性と広く国民のニーズのある優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本施策では、地方自治体が共通して利用可能なシステムモデルを作成し実証実験により成果検証を行うものとし、モデル完成後のシステムの利用については、各地方自治体の地方公共交通の協議会等が行う調査により実施することとしているため、本施策によるコストは最小限に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公共交通や交通体系に関する住民へのアンケートでは、特定又は一部の時間・時期に限定するなどして行われるため、例えば季節変動(降雪、雨季、夏季休暇等による変動)などが把握できない。本施策において検討する情報通信技術を活用したシステムモデルは、これらの従来の手段の欠点を克服するものであり、極めて実効性が高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本施策は、当該システムモデルを構築することで、公共交通の利便性を向上し、地域の公共交通を活性化しつつ、自家用自動車から公共交通への利用シフトを図り、都市の低炭素化に資することを目指している。</p> <p>上記の項目に対する点検結果から、広く国民のニーズを満たし、優先度が高く、自治体や民間等の自発的取組が困難な国が実施すべき事業であり、また実効性が高く、費用・使途は事業目的に即し真に必要な物となっており、効率的・効果的な事業である。</p> <p>当施策は、情報通信技術を活用して国土交通行政に関する喫緊の課題を解決するものであるが、施策の執行内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行するために、外部有識者の参加する会議の場を設け、必要性・効率性・有効性等の視点から適切な評価に基づいて進めることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—		持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	室長 坂 克人	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26 (予定)		担当課室	公共事業調査室				
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している、国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化、評価プロセスの効率化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実にに向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係る作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	2	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	公共事業の総合コスト改善率		成果実績	%	5.6	8.6	集計中	15
			達成度	%	37%	57%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の冊数		活動実績 (当初見込み)	冊	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1百万円					
	職員旅費	-	0.2百万円					
	委員等旅費	-	0.1百万円					
	社会資本整備・監理効率化推進調査費	-	2百万円					
計	-	2百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	大規模震災時におけるモード横断的対策を含む 旅客輸送確保方策の検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	大臣官房参事官(運輸安全防災)		参事官	渡邊 元尚	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) ・持続可能で活力ある国土・地域づくり ～子ども達や孫達の世代にすばらしい国土を残すために～ (平成24年7月31日) ・防災対策推進検討会議最終報告(平成24年7月31日 内閣府)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	首都直下地震等により、長期間にわたり鉄道の運行障害が発生した際に、鉄道の復旧状況に応じてバス輸送を活用する等、モード横断的な代替輸送の確保等も経済活動の維持に効果がある。この代替輸送確保のため、地方運輸局が中心となった協議会(以下地方協議会という)により、平常時から関係省庁、事業者等と連携し、道路復旧状況等関係する事項との整理を図りながら対応手順や課題への対応について検討するとともに、大規模震災が発生した場合には被災状況に応じ即時に対応が図られるようにしておく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・地方運輸局が中心となって、関係省庁、事業者等からなる地方協議会を設置する。 ・地方協議会において道路の復旧状況、交通規制の状況等各種検討事項の整理と課題への対応について検討し、具体的な緊急・代替輸送を確保するための対応計画を策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	16
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	16
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	-			成果実績				
	(災害発生後対応計画に基づき円滑な代替輸送が行われることが当事業の目標であり、指標を定めて実施するという性質のものではない。)			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各地方協議会において 緊急・代替輸送を確保するための 対応計画の策定。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト	-			算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	職員旅費	-	0.5百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	-	0.3百万円					
	委員旅費	-	0.7百万円					
	庁費	-	15百万円					
計	-	16百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害発生後、我が国の経済活動の早期復旧を行うためには、被災状況下においても迅速に人流を確保することが重要である。この人流確保のためには平常時から多岐にわたる関係省庁、事業者等と連携を図る必要があることから、国が中心となり、対応策を検討すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務を実施する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・災害発生後、我が国の経済活動の早期復旧を行うためには、被災状況下においても迅速に人流を確保することが重要であることから国が中心となり、関係省庁、事業者等との連携体制の構築及び対応計画の策定を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>防災・減災対策の推進の観点から優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—